

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 423

平成19年 6月18日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

マーケティング

税務会計

団塊世代の売れ筋に試行錯誤 退職金50兆円狙い各業界必死

団塊世代の大量退職が今年から始まった。総計220万人が受け取る退職金は今後3年間で総額50兆円に達するともいわれている。この退職金はどのように使われるのか、その行く方に注目が集まっている。

団塊世代の消費動向は夫婦そろって自己主張する「こだわり」世代ともいわれる。シニアといわれることに抵抗を感じ、旅行先を決めるのも味の好みでも一筋縄ではいかない、といった業界の先入観がある。

業界の先入観をいい形で裏切ったのが1個7980円もする高額化粧品が団塊女性に売れている。狙いは若い女性だったが、ネットや口コミで高年齢層に広まってアンチエイジング(抗加齢)商品となった。

国産車は国内市場では苦戦中だが、ドイツ車に限っては400~1000万円クラスを団塊世代が核となって販売台数を押し上げている。

一方、Uターンなどの地方自治体による帰農・定住運動は前宣伝の割には芳しくない。

団塊ジュニアや孫もいて負担軽減とはいかず、就労意識の高さもあって都会を離れることに抵抗感があると見られる。同じように利殖でも「退職金はまず貯蓄へ」の堅実傾向は各調査でも明らか。さらには、旅行や勉学志向は高く自分への投資意欲は健在だ。ただし選択は自分の価値観を主軸に置く点にある。各業界の思惑とあいまって、試行錯誤は当分の間続きそうだ。

06年分確定申告書提出数過去最高 55%を占める還付申告者増が要因

国税庁がまとめた2006年分所得税等の確定申告状況によると、所得税の確定申告書を提出した人は前年を1.3%上回る2349万4千人となり、過去最高の数字を8年連続で更新した。

この要因は、公的年金受給者や医療費控除・住宅ローン控除の適用者などの増加による還付申告者が増加したことにある。還付申告者数は、前年を2.4%上回る1225万3千人と過去最高となり、申告者全体の55%を占めた。

確定申告書提出者のうち、申告納税額がある人は、前年に比べ0.7%減の823万3千人となったが、その所得金額は同1.4%増の44兆3205億円、申告納税額は同8.4%増の2兆8971億円となった。納税人員の減少は廃業増などによる事業所得者の減少、また、申告納税額の増加は定率減税の半減が要因と思われる。

納税額は3年連続の増加となったものの、ピークの1990年分(6兆6023億円)に比して約44%に過ぎない。

所得税申告者のうち、譲渡所得の申告者は前年に比べ2.7%増の148万2千人。このうち所得金額がある人は同9.2%減の78万5千人、所得金額は同0.2%増の6兆7107億円となった。

株式等譲渡所得の申告者は同4.2%増の93万8千人、うち所得金額がある人が同15.8%減の48万7千人、所得金額は同15.4%減の2兆6363億円だった。これらの申告者を除く譲渡申告者54万4千人は、前年を0.1%上回っている。

今週のキーワード

団塊世代

1947~49年頃の第一次ベビーブームの世代で今年60歳の先頭集団は早生まれが多く前年比1.7倍にもなる。公務員は60歳時の年度末退職のため自治体は大きな影響を受けた。特に首都圏の1都3県や大阪府、愛知県は顕著。2020年の首都圏の65歳以上人口は892万人(15年間で293万人増)、生産年齢人口は217万人減る(人口問題研究所推計)。民間企業では再雇用でも賃金減少は明らか。生産活動の鈍化、雇用や社会保障の不安から団塊の消費上昇は現実には先送りで見られる。